

財貨／サービス別輸入の実質値及びデフレーター推計について

1. 経緯等

平成18年7～9月期2次QE（12月8日公表予定）公表時を目前に、QEにおいて財貨／サービス別輸出入を正式系列として導入する予定としている。輸入の財貨／サービス別分割にあたっては、名目値の基礎資料である『国際収支統計』はFOBベース、デフレーター基礎資料である『輸入物価指数』はCIFベースの統計であり、評価ベースが合っていないという問題がある。

第10回基準改定課題検討委員会（平成18年4月19日開催）において提示した暫定試算では、運賃・保険料分を調整して財貨及びサービスの輸入額をCIFベースに転換^(*)した上で、品目別名目値（CIFベース転換後）及び輸入DDFL（約400品目レベルの個別デフレーター、CIFベース）により財貨／サービス別の輸入デフレーターをインプリシットに作成し、名目値（FOBベース）を当該インプリシット・デフレーターで除すことによって実質値を求めていた（別紙参照）。

^(*) 運賃・保険料の財貨各品目への配分については、十分な情報がないことから、財貨各品目の名目輸入額に応じて按分。

2. その後の検討結果

以下の理由により、上記暫定試算で行った評価ベースの調整は行わないこととする。

- ① 上記方法では、財貨輸入額の品目別構成比が調整前後で変わらないため、輸入DDFLの加重平均によりインプリシットに求められる財貨輸入デフレーターも調整前後で変わらないこと。
- ② 上記方法で求められるインプリシット・デフレーターはCIFベースとなり、名目値（FOBベース）との間の評価ベースの相違は解消されないこと。
- ③ このような不整合を解消するためにはFOBベースの個別デフレーターを得る必要があるが、基礎統計作成機関においても十分な情報を有しておらず作成できないこと。

図表 2-1

需要項目別の細分化の基本的考え方

- 国内家計最終消費支出の内訳
 - ・ 87 目的分類を 4 形態（耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス）に組換え
 - ・ 実質値は各形態とも連鎖統合により集計（87 目的分類はコモ 6 桁品目（400 品目）から連鎖統合されている）

- 総固定資本形成の内訳
 - ・ 住宅 民間住宅＋公的住宅（QE の公的固定資本形成の内数）
 - ・ コンピュータ・ソフトウェア 供給側推計値を使用
 - ・ その他の項目
供給側ウェイトを利用して民間企業設備＋民間住宅＋公的固定資本形成の品目別（コモ 6 桁品目）名目値を推計して、それらを形態別に再配分。なお、確報（『年報』）では、グロスベースであるが、今回の暫定試算ではQE の修正グロスベースで推計を行った。

- 輸出入
 - ・ 輸出 財貨・サービスとも、輸出 DDFL で連鎖統合を行う。
 - ・ 輸入 財貨 名目値＝FOB ベース（『国際収支統計』（BOP）のデータ）
実質値＝運賃・保険料を調整した CIF ベースの名目値と輸入 DDFL（CIF ベース）から得られたインプリシット・デフレーターで実質化。
 - サービス 名目値＝運賃・保険料込みの公表値（『国際収支統計』のデータ）
実質値＝運賃・保険料を調整した名目値と当該品目の輸入 DDFL から得られたインプリシット・デフレーターで実質化。